

株式会社やまみ（2820） 決算説明資料

2017年6月期 第2四半期

2017年2月20日

代表取締役社長

山名 清

I 第2四半期決算概要

II 通期見通し

III 参考資料

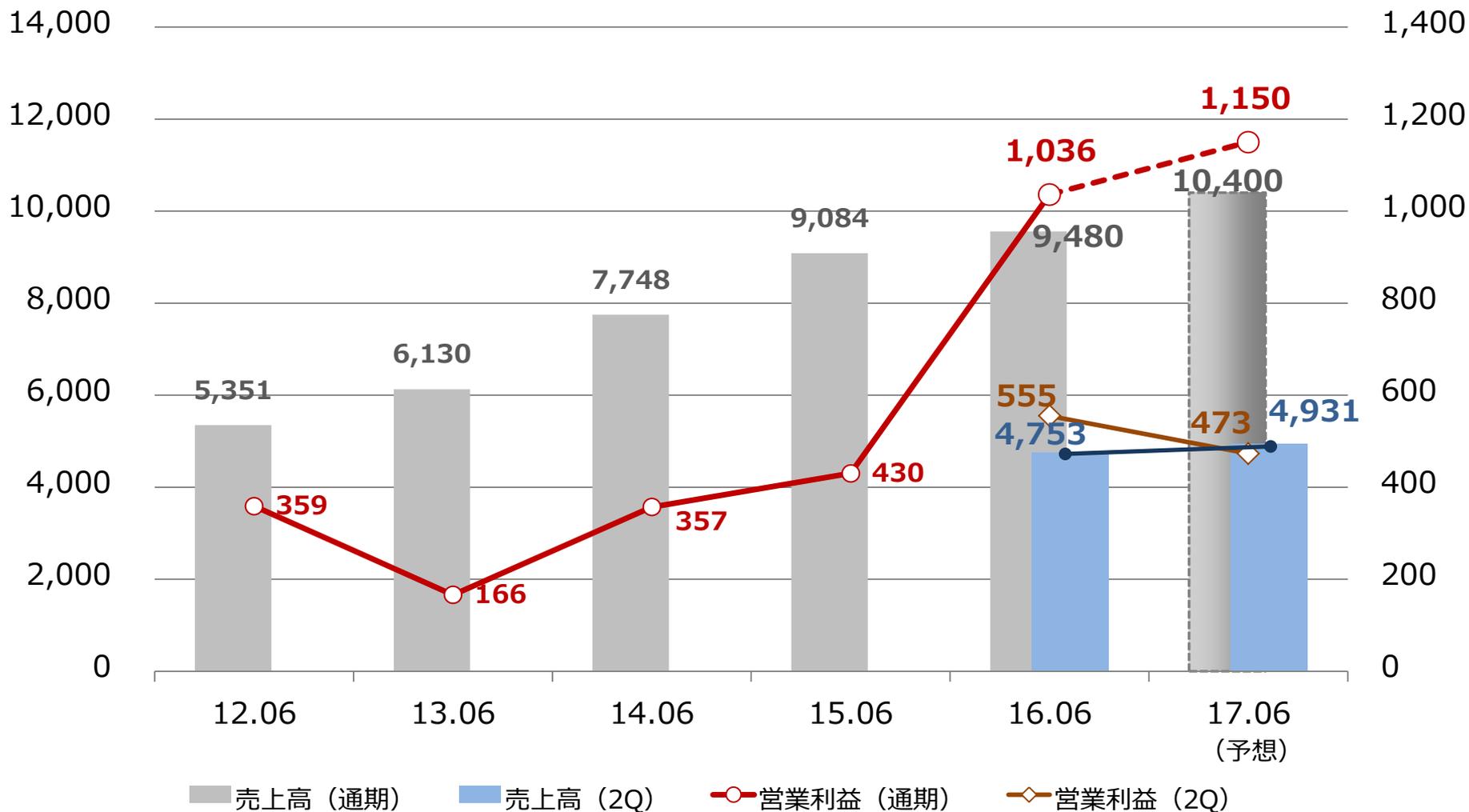
I . 第2四半期決算概要

業績推移



(売上高：百万円)

(営業利益：百万円)



2017年6月期2Q業績



売上高 前年同期比 + 3.7%

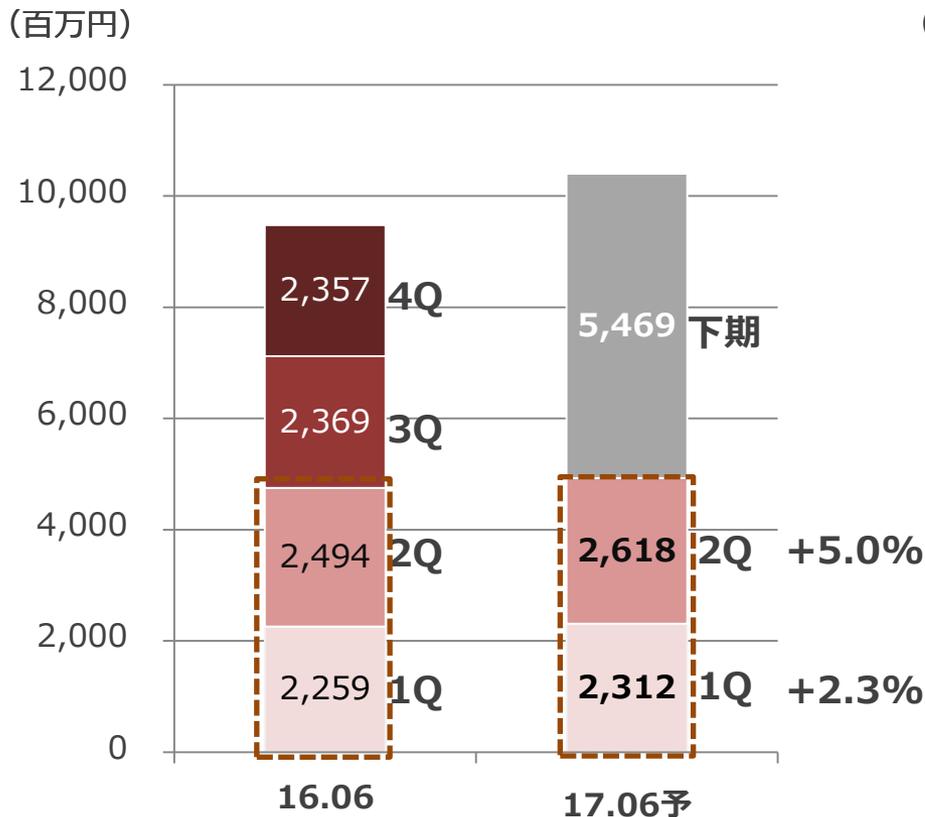
利益 売上高原価率が0.7pt
売上高販管費率が1.4pt) 上昇

	16.06 2Q	17.06 2Q	前年同期比 増減率	(参考) 当初計画
売上高	4,753	4,931	+ 3.7%	5,200
売上総利益	1,390	1,409	+ 1.3%	
(売上高総利益率)	29.3%	28.6%	▲0.7pt	
営業利益	555	473	▲14.8%	630
(営業利益率)	11.7%	9.6%	▲2.1Pt	12.1%
経常利益	548	468	▲14.6%	610
当期純利益	394	311	▲21.0%	400

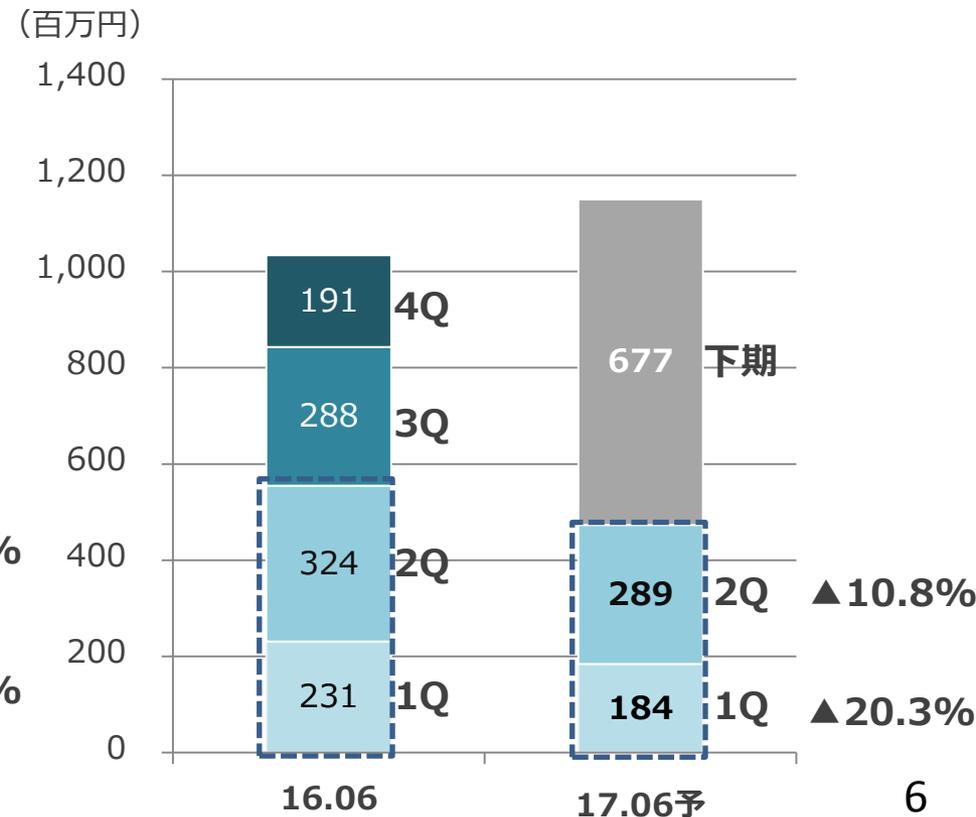
四半期業績比較

- 野菜価格の高騰（鍋需要への影響）や天候要因により売上は伸び悩み。ただ、1Qから2Qにかけて増収率はアップしており回復基調にはある
- 業務用の拡販等で下期挽回を図り、期初計画の売上高104億円、営業利益11.5億円の達成を目指す

売上高

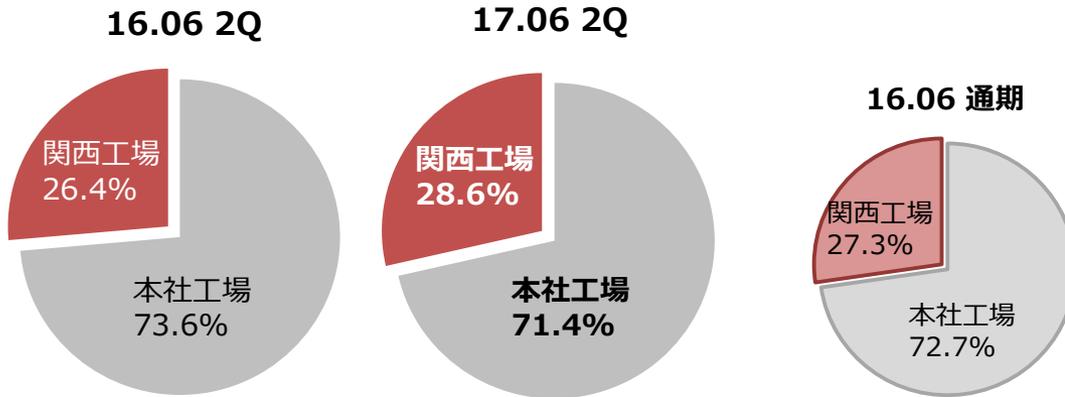


営業利益

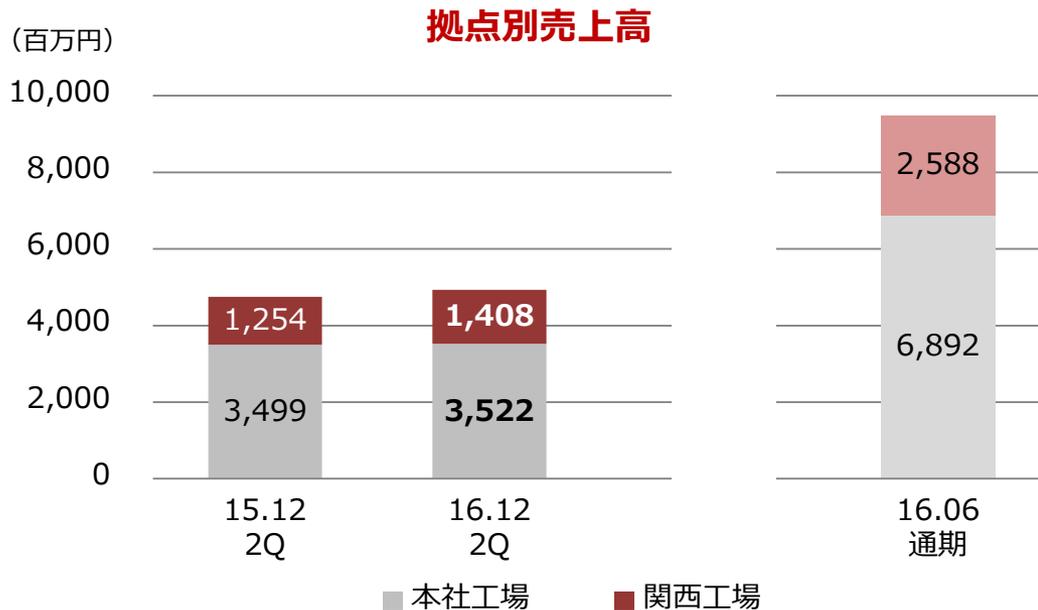


拠点別売上高

拠点別売上構成比



関西工場売上高比率
26.4% ⇒ 28.6% (+2.2pt)



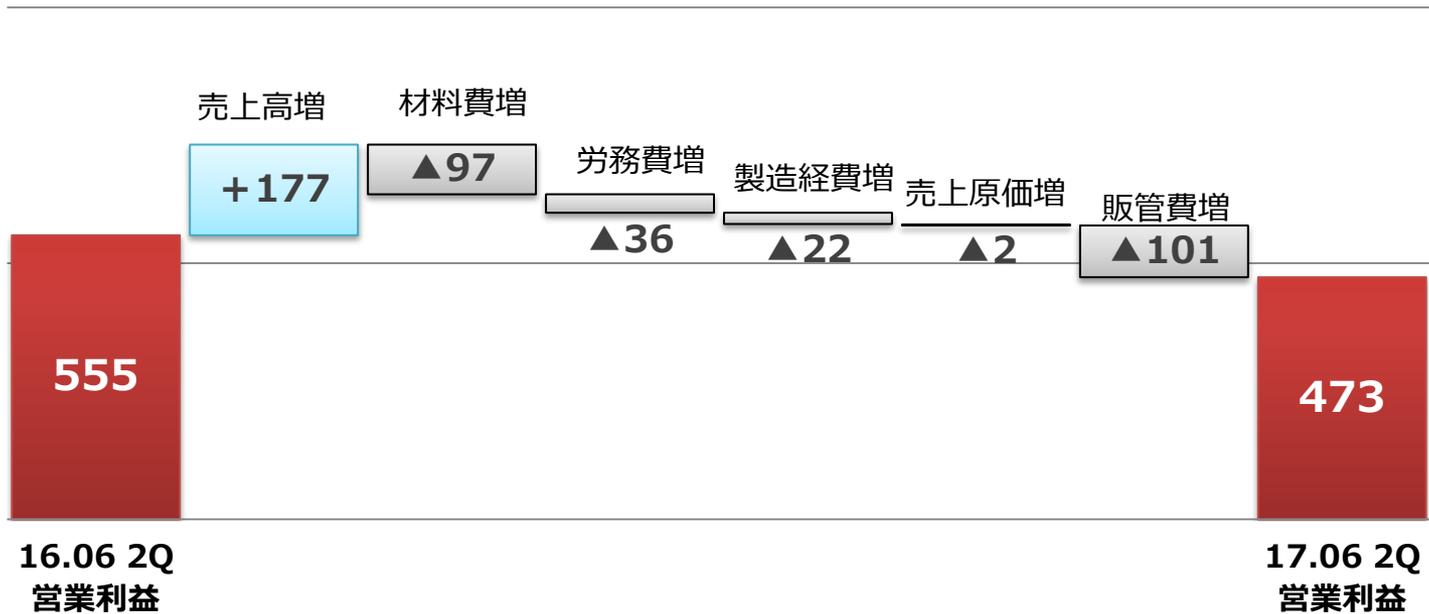
本社工場

- p.6に記載した要因に加え、中四国エリアでの価格競争が顕著
- 後述する新木綿ラインの不具合の影響もあり、前年同期比微増収にとどまった

関西工場

- 前年同期比12.3%増収
- 本社工場同様、野菜価格や天候による影響はあったが、新規取引先開拓等が寄与

利益増減要因



材料費	前期5月に実施した新木綿ラインの不具合による製造ロスの影響で売上の増加以上に材料費が増加
労務費	新ラインの導入にともなう増加
製造経費	新ラインの導入にともなう減価償却費の増加
販売管理費	売上高の増加にともなう荷造運賃の増加及び販売促進活動にともなう支払リベートの増加

当初計画未達の要因

売上高

当初計画

実績

5,200 百万円 → 4,931 百万円 (▲269 百万円)

外部要因

- 野菜価格高騰による家庭での鍋需要の減退
- 前年より残暑が長引いたことによる冬商材の立ち上がりの遅れ
- 一部の販売先で価格競争の激化

内部要因

- 業務用豆腐の営業開拓の当初予定に対する遅れ

営業利益

当初計画

実績

630 百万円 → 473 百万円 (▲157 百万円)

売上原価

- 新ラインの導入の遅れと導入後の製造ロスの発生および廃棄費用 (p.12)
- 新ライン導入にともなう労務費の想定以上の増加

販管費

- 計画を上回るリベートの増加

バランスシート



	16.06末	16.12末
資産の部		
現預金	1,233	736
売掛金	1,100	1,399
棚卸資産	177	194
流動資産合計	2,537	2,365
有形固定資産	6,232	6,523
（建物）	(2,160)	(2,188)
（機械・装置）	(2,632)	(3,303)
（土地）	(848)	(848)
（建設仮勘定）	(543)	(145)
無形固定資産	4	3
投資その他の資産	52	57
固定資産合計	6,289	6,584
資産合計	8,826	8,950

	16.06末	16.12末
負債の部		
買掛金	669	732
1年内返済予定長期借入金	500	620
流動負債合計	2,334	2,317
長期借入金	2,693	2,622
固定負債合計	2,866	2,789
負債合計	5,201	5,107
純資産の部		
資本金	696	696
資本剰余金	669	669
利益剰余金	2,259	2,475
株主資本合計	3,624	3,840
純資産合計	3,625	3,843
負債純資産合計	8,826	8,950

ポイント

〔流動資産〕

- ・ 設備資金の支払い、売掛金の増加等による減少

〔有形固定資産〕

- ・ 2Q設備投資額 790百万円（建設仮勘定含む）

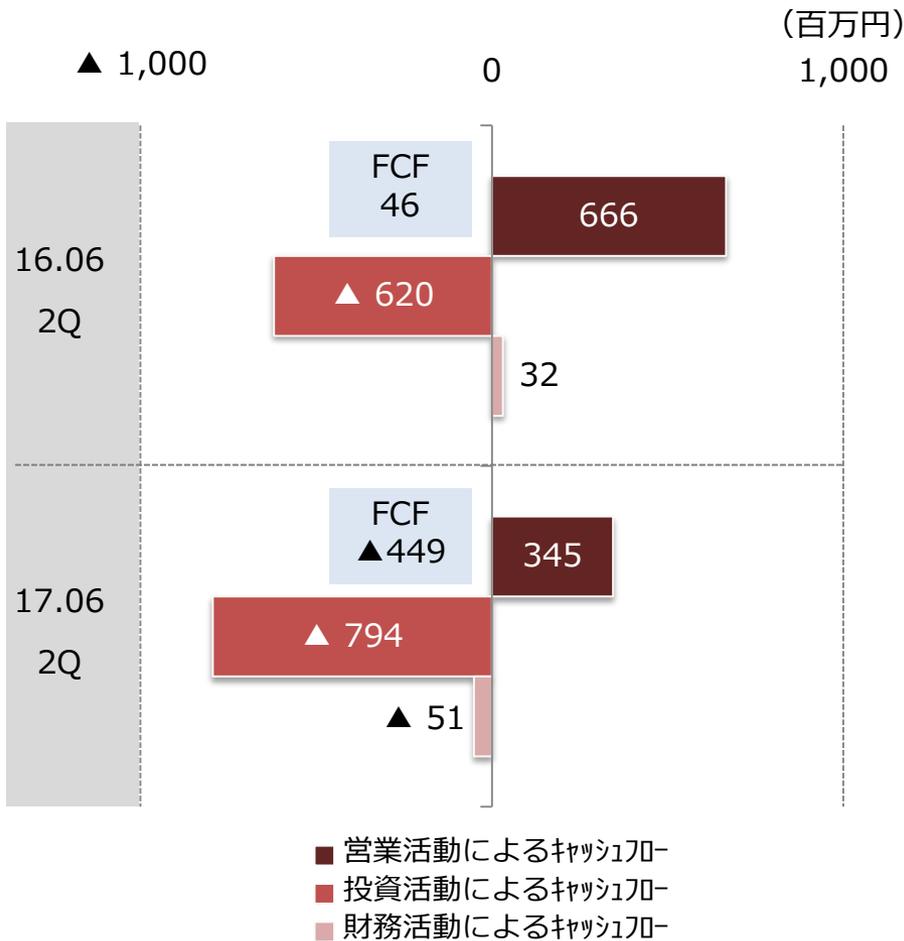
〔有利子負債〕

- ・ ほぼ横ばい

〔株主資本〕

- ・ 利益剰余金の増加

キャッシュフロー



主な内訳

(百万円)

	16.06 2Q	17.06 2Q
営業キャッシュフロー	666	345
税引前当期純利益	572	467
減価償却費	365	412
売上債権増減額 (▲は増加)	▲282	▲298
棚卸資産増減額 (▲は増加)	▲27	▲16
仕入債務増減額 (▲は減少)	93	63
投資キャッシュフロー	▲620	▲794
有形固定資産取得による支出	▲642	▲788
財務キャッシュフロー	32	▲51
短期借入金増減額 (▲は減少)	▲210	-
長期借入金による収入	550	300
長期借入金返済による支出	▲275	▲250
現金及び現金同等物の増減額	77	▲500
現金及び現金同等物の期首残高	139	1,143
現金及び現金同等物の期末残高	217	643

トピックスー設備投資の状況



前期（16.06期）

16年5月
本社工場木綿ラインが稼働



稼働後不具合が発生
・豆腐の高さ不足
・カットロス
・オートパックのエラー等
9月頃まで利益に影響

今期（17.06期）

7月稼働予定⇒10月稼働
関西工場絹豆腐専用ライン

10,000個/時の生産能力
(150g、320g、350gサイズ)



左記の木綿ラインと同じメーカーからの導入のため、共通の問題を補正し、諸問題がクリアになるまで稼働を延期
大きなトラブルはなく稼働中

10月稼働予定⇒11月稼働
厚揚げライン

3,500個/時⇒6,500個/時に増強



木綿ラインの不具合発生にともない、以降の投資計画は見直し。今期の設備投資は当初計画を下回る見込み

業務用豆腐の活用事例

①大手牛丼チェーンの『すき鍋定食』に使用



②大手コンビニチェーンの『麻婆丼』に使用



Ⅱ. 通期見通し

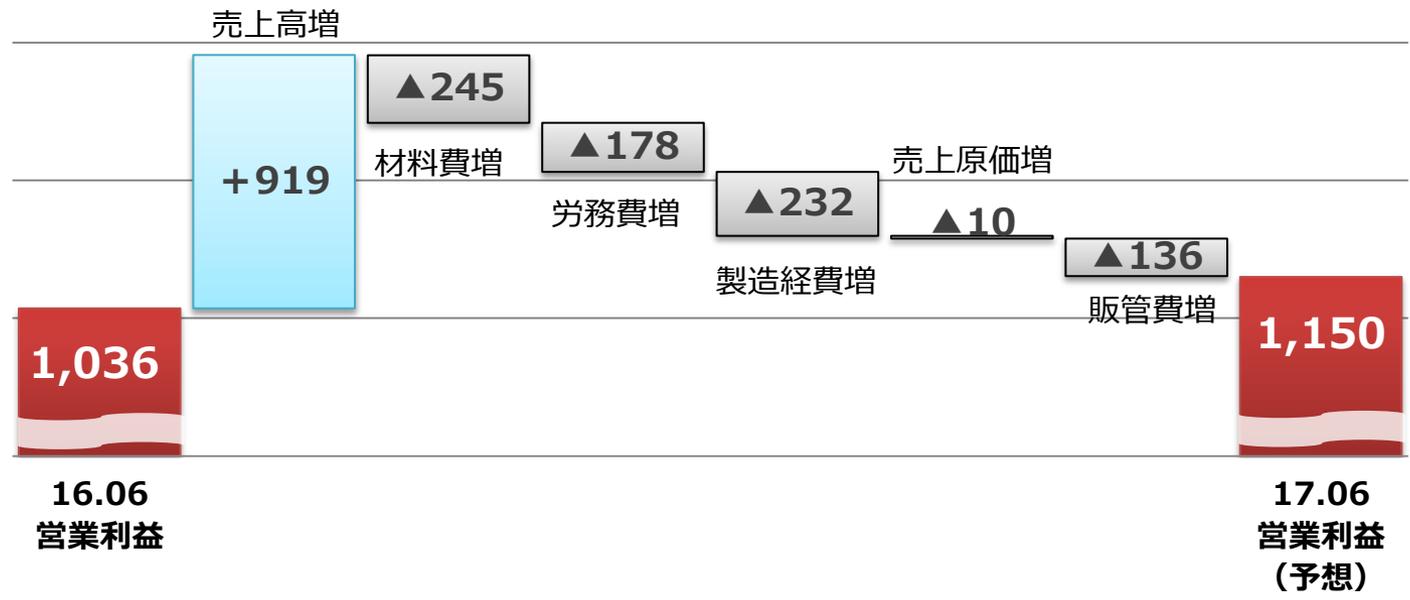
2017年6月期業績予想

- 期初計画を変更せず
- 特に利益面においては、上期発生したコストアップ要因の解消、4Qからの業務用豆腐の本格的な貢献により期初計画営業利益11.5億円の達成を目指す

(参考：下期予想)

	16.06	17.06 予想	増減率	16.06 下期実績	17.06 下期予想	前年同期比 増減率
売上高	9,480	10,400	+9.7%	4,727	5,468	+15.7%
売上総利益	2,755					
(売上高総利益率)	29.0%					
営業利益	1,036	1,150	+11.0%	480	676	+40.8%
(営業利益率)	10.9%	11.1%	+0.2pt	10.2%	12.4%	+2.2pt
経常利益	1,037	1,130	+8.9%	489	661	+35.2%
当期純利益	703	750	+6.6%	309	439	+42.1%

利益増減要因（期初計画を変更せず）



売上高	売上高は、本社工場、関西工場ともに伸長を目指す
経費	材料費その他の経費は、売上高の増加による変動費の増加、設備投資による減価償却費の増加等を見込む

計画達成に向けて

下期の経営環境

- 大規模小売チェーンの仕入れ先集約の流れは変わらないが、価格競争はしばらく続く可能性
- 天候要因は、春夏商材では想定しにくい
- 消費者のデフレ意識が再燃し低価格商材に人気が出始めている

上期発生したマイナス要因の解消

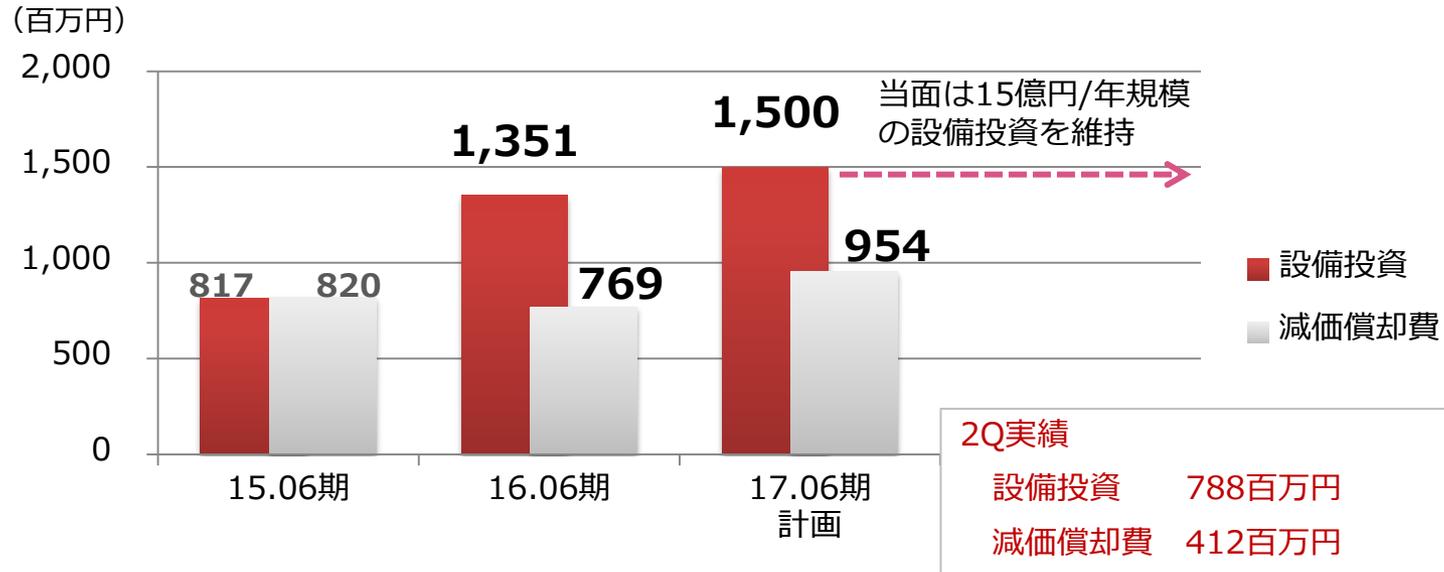
- 中・四国地域における価格競争は、国産大豆使用製品、有機大豆使用製品を効果的に活用することにより巻き返し
- 新ライン導入による影響（製造ロス等による費用増）の解消。3Q以降のライン導入計画を来期以降に延期し、確実なライン導入を行う
- 販売リベートの見直し実施

重点施策推進の成果

- 業務用豆腐は、レシピ変更に合わせて採用が期待される案件が増加。4月頃から商機拡大
- また、大手小売チェーンにおいて定番商品での採用が決定。棚割変更のタイミングで当社に切り替えの見込み
- コンシューマ向け商品は、棚の維持・拡大に向けて商談を継続

設備投資・減価償却費

設備投資・減価償却額の推移



17.06期の主な設備投資計画（見直し後）

拠点	投資内容	投資金額	詳細
関西工場	絹豆腐専用ライン新設	約5億円	製造効率の向上と将来の受注拡大のバッファ保有を目的として絹豆腐のみを製造するライン
	厚揚げライン増設	約5億円	時間当たり製造量は、従来の3,500個に加えて6,500個製造可能なライン

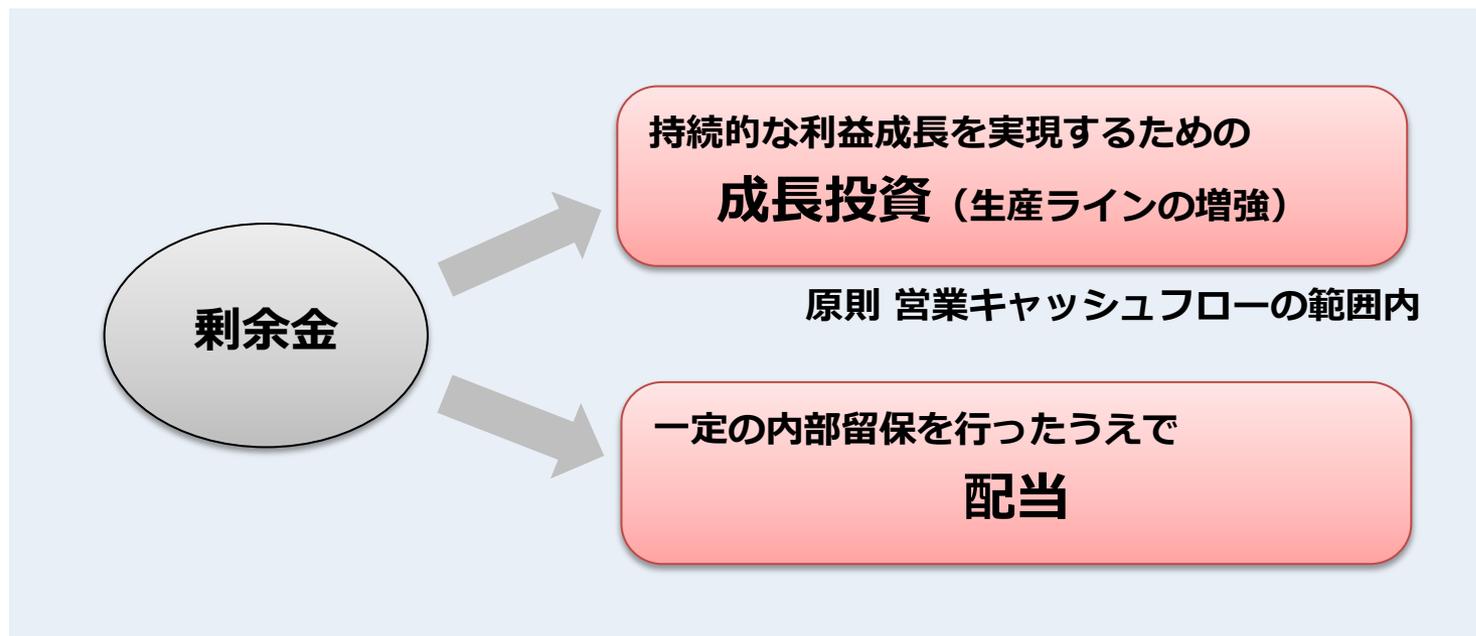
今期計画していた本社工場絹豆腐専用ライン、関西工場油揚げライン導入（1Q発表時に追加）は今期中に機械設置予定で来期稼動開始予定。それぞれ5億円程度の投資金額。

イメージする将来の業界の姿

	過去	現在	想定される将来
事業者数	<p>2000年頃までは、全体で約16,000社、4人以上の事業者で3,000社程度あった。</p>	<p>2014年時点で全体で約8,000社、4人以上の事業者で1,200社程度となった。</p>	<p>確定的な事業者数は判らないものの、①全国規模で展開する小売業者に対して供給可能な豆腐製造業者は数社、②地域大手で数十社、③特徴ある製品で固定客を持つ小規模事業者に分かれると考えられる。</p>
	<p>【減少の背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 販売先である小売業が大規模化しスケールメリットを享受する体制 ✓ 小売業者が物流センターを保有 ✓ 小売業者の品質管理精度向上 		
市場規模	<p>6,000億円程度と推計 過去は単価高、消費量少</p>	<p>6,000億円程度と推計 現在は単価低、消費量増 2015年は単価・消費量とも増加</p>	<p>伝統食材であり、健康食でもあることから市場の急激な増減は考えにくい →6,000億円程度で徐々に増加の見込み</p>

将来的には、市場規模が変わらないまま製パン業界の様に全国規模企業による寡占化、地域大手による地元の市場、個人ベーカリーの様になるイメージ

上場企業の責任として、①企業価値・株主価値の向上に努めるとともに、
②継続性・安定性を考慮しながら株主への利益還元を積極的に実施

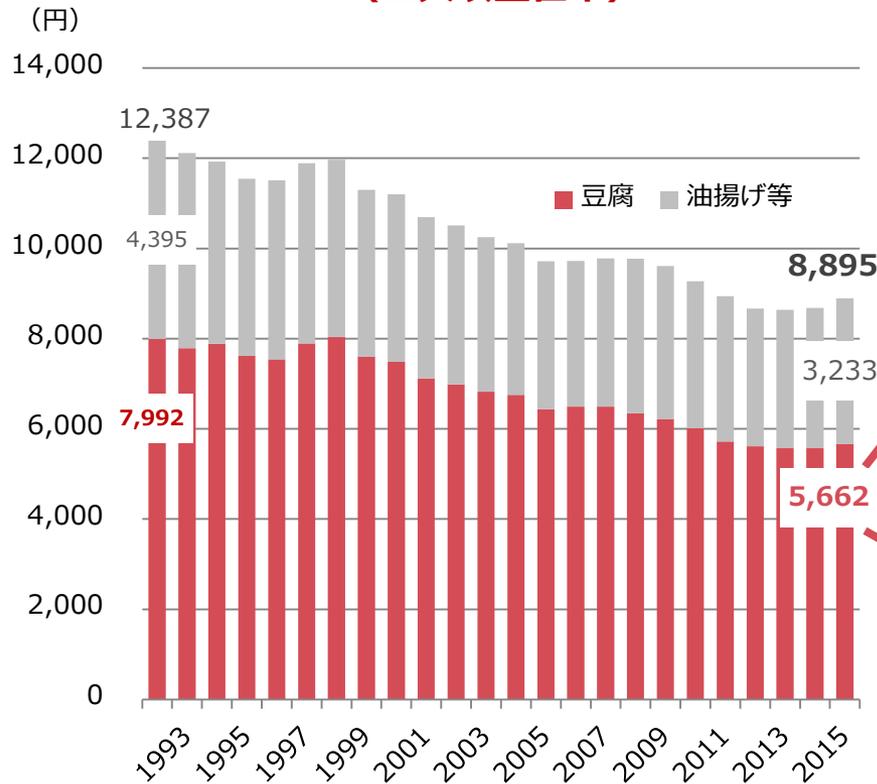


今期1株配当 (予) 20円 (中間配当10円)

III. 參考資料

豆腐市場動向① – 消費動向

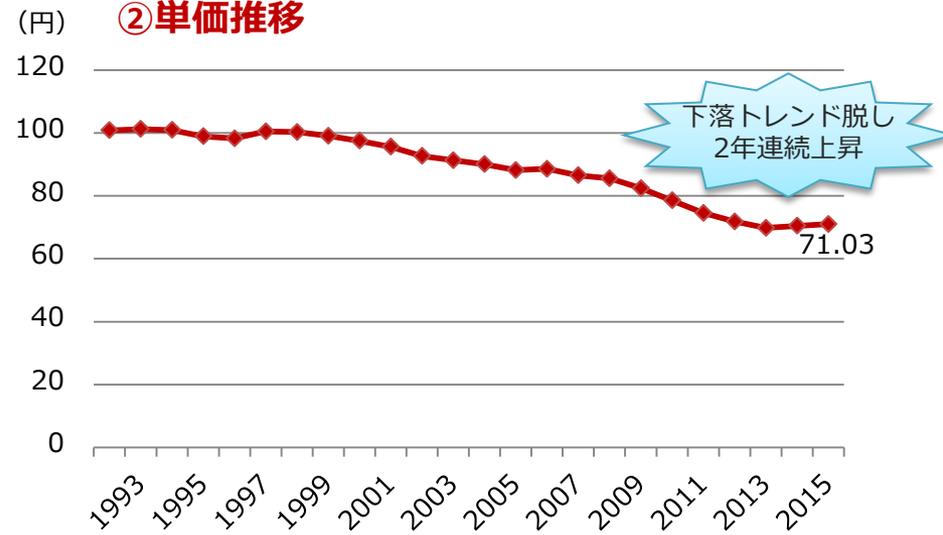
① 1世帯当たりの年間購入金額の推移 (二人以上世帯)



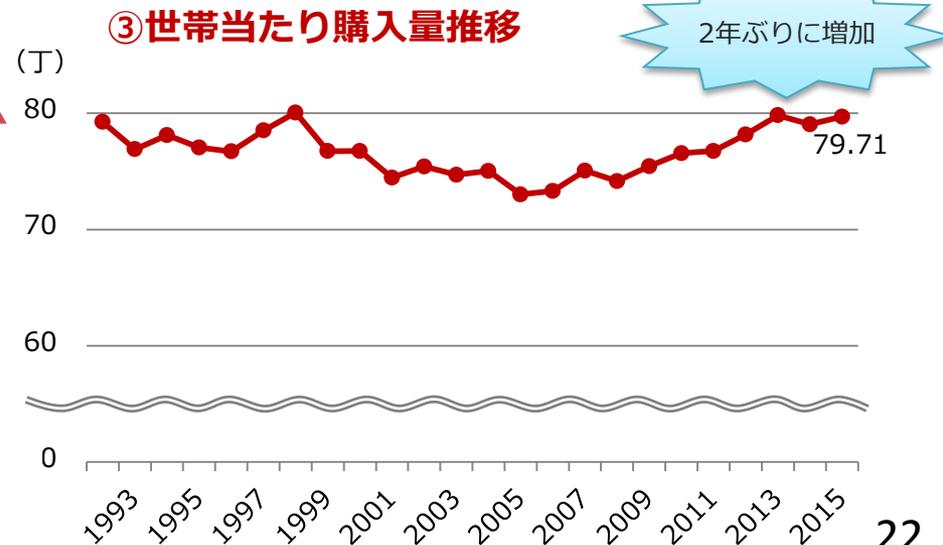
市場規模は、
概算 8,895円×5,550万世帯≒4,800億円
外食・中食等の業務用と合わせ、**6,000億円程度**と推計

出所) 総務省「家計調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数」をもとに作成

② 単価推移

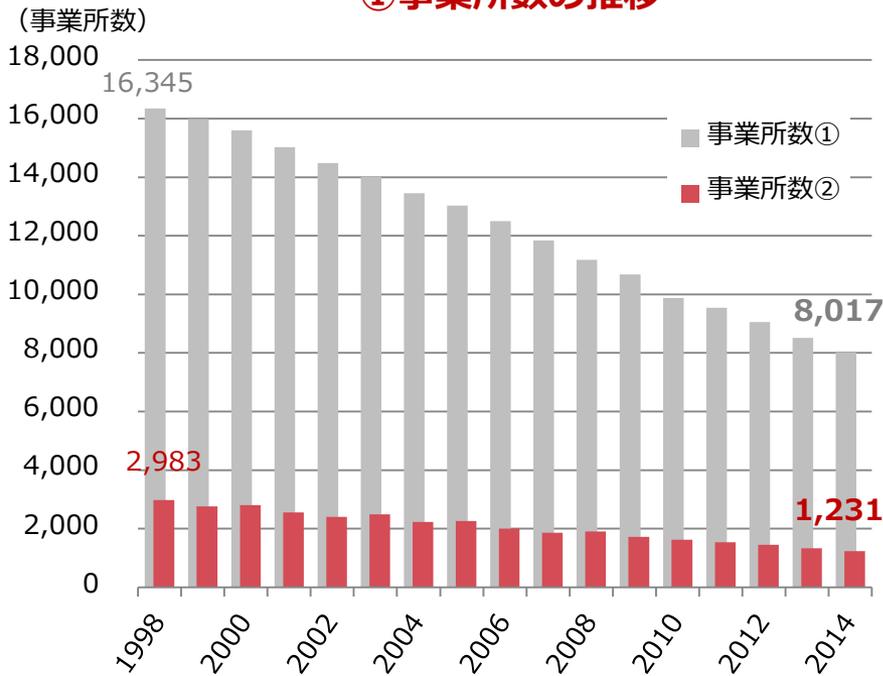


③ 世帯当たり購入量推移



豆腐市場動向② – 事業者動向

① 事業所数の推移



出所) ①厚生労働省「衛生行政報告例」による事業所数(年度末)
 ②経済産業省「工業統計」による従業員数4名以上の事業所数(12月末)
 をもとに作成

② 出荷額の推移

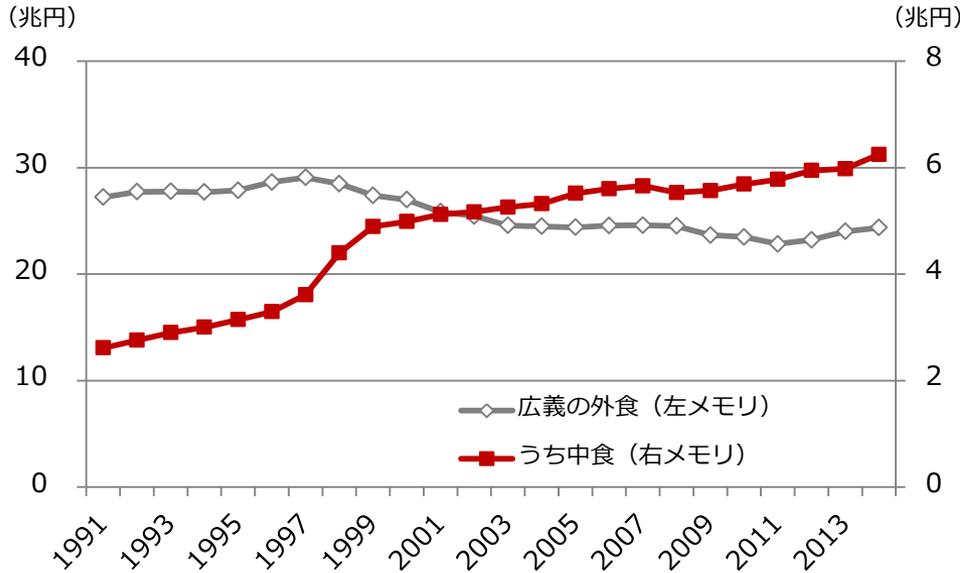


出所) 経済産業省「工業統計」による従業員数4名以上の事業所データ(事業所数・出荷金額)をもとに作成
 期初・期末平均の事業所数をもとに1事業所当たりの出荷金額を計算



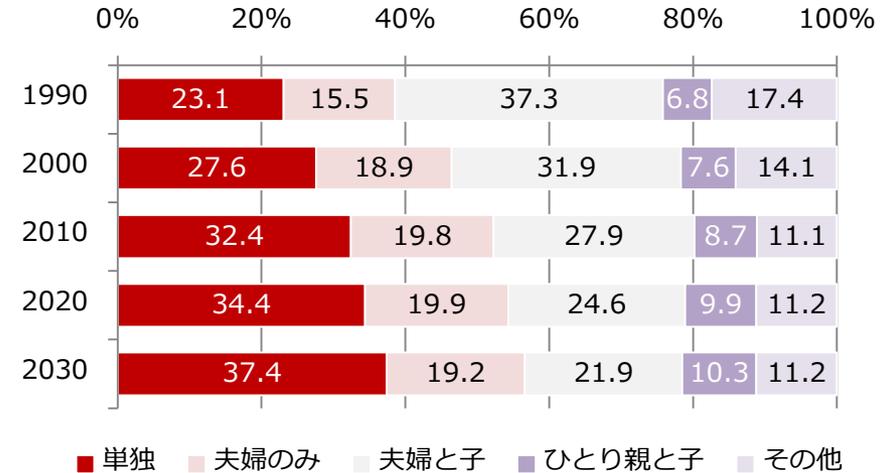
拡大する中食市場

中食（惣菜・おかず）市場は順調に拡大



出所) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」をもとに作成
中食のデータは、弁当給食を除く料理品小売業の市場規模

中食ニーズの高い単身世帯が今後長期的に増加



出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」
をもとに作成

- 停滞する外食市場の一方、ライフスタイルの変化（女性の社会進出や単身世帯の増）により中食市場が拡大
- 今後も、料理や片づけにかかる時間がない単身世帯の増加、特に高齢の一人世帯では外食も面倒といった理由から、CVSやスーパーでおかず・惣菜等を購入する等、外食・内食から中食へのシフトが続く
- **当社は、惣菜や食品工場等へ大量納入が可能な大容量の業務用商品を業界ではじめて開発**
⇒ **今後市場での普及を図る**

	16.06 (実績)	17.06 (計画)	18.06 (計画)	19.06 (計画)
売上高	9,480	10,400	11,500	13,000
営業利益	1,036	1,150	1,350	1,750
(営業利益率)	10.9%	11.1%	11.7%	13.5%
経常利益	1,037	1,130	1,330	1,730
当期純利益	703	750	850	1,100

- 増設ラインの稼働率向上、スクラップ&ビルドによる収益性改善等、生産性の向上による粗利益率、営業利益率のアップ
- 為替、原材料、燃料価格は16.06末の水準が続くと仮定

ご清聴ありがとうございました

今後のIRに関するお問い合わせ先

株式会社やまみ 経営企画室

電話 : 0848-86-3788

E-mail : ir@yamami.co.jp

URL : <http://www.yamami.co.jp/>

当資料に記載されている将来の業績見通しは、本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、これらの見通しと大きく異なる結果となる場合がありますことをご承知おきください。